

# 営業の状況：預金

## ● 預金・譲渡性預金残高

(単位：百万円)

種 類	平成27年度末		平成28年度末		
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	
預 金	流 動 性 預 金	92,272	41.97	93,505	41.72
	定 期 性 預 金	126,320	57.46	129,301	57.69
	うち固定金利定期預金	124,612	56.68	127,671	56.96
	うち変動金利定期預金	6	0.00	5	0.00
	そ の 他	1,250	0.57	1,333	0.59
合 計	219,842	100.00	224,139	100.00	
譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	
総 合 計	219,842	100.00	224,139	100.00	

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金  
 2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金  
 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金  
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金  
 3. 国内業務部門のみ取扱っております。

## ● 預金・譲渡性預金平均残高

(単位：百万円)

種 類	平成27年度		平成28年度		
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	
預 金	流 動 性 預 金	91,388	40.85	93,939	41.47
	定 期 性 預 金	131,522	58.78	131,782	58.18
	うち固定金利定期預金	129,790	58.00	130,108	57.43
	うち変動金利定期預金	6	0.00	5	0.00
	そ の 他	832	0.37	799	0.35
合 計	223,742	100.00	226,522	100.00	
譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	
総 合 計	223,742	100.00	226,522	100.00	

## ● 定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

期 間	期別・種類	平成27年度末			平成28年度末		
		定 期 預 金			定 期 預 金		
		うち固定金利定期預金	うち変動金利定期預金		うち固定金利定期預金	うち変動金利定期預金	
3 か 月 未 満		14,794	14,794	—	14,886	14,886	—
3 か 月 以 上 6 か 月 未 満		23,695	23,695	—	27,093	27,093	—
6 か 月 以 上 1 年 未 満		35,863	35,862	1	39,448	39,445	2
1 年 以 上 2 年 未 満		26,487	26,486	1	21,006	21,002	3
2 年 以 上 3 年 未 満		12,511	12,507	3	12,234	12,234	0
3 年 以 上		10,244	10,243	0	11,955	11,955	—
合 計		123,597	123,591	6	126,624	126,618	5

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

## ● 預金者別預金残高

(単位：百万円)

項 目	平成27年度末		平成28年度末	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)
個 人	163,159	74.22	163,374	72.89
法 人	56,683	25.78	60,765	27.11
一 般 法 人	45,981	20.91	48,016	21.42
金 融 公 司	284	0.13	395	0.18
公 金	10,417	4.74	12,353	5.51
合 計	219,842	100.00	224,139	100.00

## ● 財形貯蓄残高

(単位：百万円)

項 目	平成27年度末	平成28年度末
財 形 年 金 預 金	83	81
財 形 住 宅 預 金	4	4
一 般 財 形 預 金	422	409
合 計	510	494

コンプライアンス  
(法令等遵守)

リスク管理

地域密着型金融  
の取り組み状況

事業の概況

主要な業務  
の内容

役員一覧・  
組織図

資本・株式・  
従業員の状況

財務諸表

損益の状況

営業の状況

各種経営指標

パーソナルⅢ  
(第3の柱)に  
基づく開示事項

報酬等に  
関する開示事項

店舗ATM  
一覧

## ●貸出金残高

(単位：百万円)

種 類	平成27年度末	平成28年度末
手形貸付	6,275	7,465
証書貸付	166,185	162,748
当座貸越	8,788	9,386
割引手形	1,230	1,202
合 計	182,480	180,802

(注) 国内業務部門のみ取扱っております。

## ●貸出金平均残高

(単位：百万円)

種 類	平成27年度	平成28年度
手形貸付	5,411	7,167
証書貸付	165,023	165,834
当座貸越	6,915	8,311
割引手形	1,222	1,122
合 計	178,573	182,436

## ●貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

期 間	期別・種類	平成27年度末			平成28年度末		
		貸 出 金			貸 出 金		
			うち変動金利	うち固定金利		うち変動金利	うち固定金利
1 年 以 下		14,575			14,255		
1 年 超 3 年 以 下		13,867	2,513	11,354	13,874	3,118	10,756
3 年 超 5 年 以 下		18,112	5,787	12,325	17,940	5,450	12,490
5 年 超 7 年 以 下		15,601	4,155	11,445	15,328	4,614	10,713
7 年 超		111,533	23,170	88,363	110,015	30,603	79,412
期間の定めのないもの		8,788	1,761	7,027	9,386	1,365	8,021
合 計		182,480			180,802		

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

## ●貸出金用途別残高

(単位：百万円)

区 分	平成27年度末		平成28年度末	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)
設備資金	108,214	59.30	109,444	60.53
運転資金	74,265	40.70	71,357	39.47
合 計	182,480	100.00	180,802	100.00

## ●貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

種 類	平成27年度末	平成28年度末
有価証券	—	—
債権	1,692	1,571
商品	—	—
不動産	37,486	37,967
その他	—	—
計	39,178	39,539
保証	61,897	58,561
信用	81,404	82,701
合 計	182,480	180,802
(うち劣後特約貸出金)	(272)	(272)

## ●支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

種 類	平成27年度末	平成28年度末
有価証券	—	—
債権	20	11
商品	—	—
不動産	64	42
その他	—	—
計	85	54
保証	74	148
信用	471	486
合 計	630	688

コンプライアンス  
(法令等遵守)

リスク管理

地域密着型金融  
の取り組み状況

事業の概況

主要な業務  
の内容

役員一覧・  
組織図

資本・株式・  
従業員の状況

財務諸表

損益の状況

営業の状況

各種経営指標

パーゼルⅢ  
(第3の柱)に  
基づく開示事項

報酬等に  
関する開示事項

店舗  
A T M  
一覧

# 営業の状況：貸出

## ●業種別貸出状況

(単位：百万円)

業 種 別	平成27年度末		平成28年度末	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)
製 造 業	8,395	4.60	6,825	3.78
農 業、 林 業	235	0.13	294	0.16
漁 業	0	0.01	10	0.01
鉱 業、 採 石 業、 砂 利 採 取 業	67	0.03	43	0.02
建 設 業	8,266	4.53	7,370	4.08
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	7,614	4.17	8,258	4.57
情 報 通 信 業	122	0.07	604	0.33
運 輸 業、 郵 便 業	2,805	1.54	2,535	1.40
卸 売 業、 小 売 業	8,944	4.90	8,636	4.78
金 融 業、 保 険 業	4,396	2.41	2,788	1.54
不 動 産 業、 物 品 賃 貸 業	42,233	23.14	47,161	26.08
各 種 サ ー ビ ス 業	22,941	12.57	23,665	13.09
地 方 公 共 団 体	27,496	15.07	25,039	13.85
そ の 他	48,958	26.83	47,566	26.31
合 計	182,480	100.00	180,802	100.00

## ●中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円)

項 目	平成27年度末	平成28年度末
中小企業向け貸出金	145,647	149,277
残高比率	79.81%	82.56%

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

## ●消費者ローン・住宅ローン残高

(単位：百万円)

項 目	平成27年度末	平成28年度末
住 宅 ロ ー ン	38,687	36,447
消 費 者 ロ ー ン	9,239	10,610
合 計	47,926	47,057

## ●貸出金償却額

(単位：百万円)

項 目	平成27年度	平成28年度
貸 出 金 償 却 額	—	—

## ●貸倒引当金明細表

(単位：百万円)

区 分	平成27年度末	当期増加額	当期減少額		平成28年度末	摘 要	
			目的使用	その他			
貸倒引当金	一般貸倒引当金	797	1,045	—	797	1,045	当期減少額は洗替による取崩額
	個別貸倒引当金	3,004	2,218	784	2,220	2,218	〃
合 計	3,802	3,264	784	3,018	3,264		

## ●リスク管理債権額

(単位：百万円)

	平成27年度末	平成28年度末
破 綻 先 債 権	334	55
延 滞 債 権	6,841	5,908
3ヵ月以上延滞債権	38	67
貸出条件緩和債権	475	392
合 計	7,689	6,423

- (注) 1. 「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
2. 「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 「3ヵ月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

## ●金融再生法に基づく開示債権額

(単位：百万円)

	平成27年度末	平成28年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,538	2,039
危険債権	4,648	4,047
要管理債権	514	459
小 計	7,700	6,546
正常債権	175,520	175,046
合 計	183,221	181,593
与信債権に占める割合	4.20%	3.60%

- (注) 1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権であります。
3. 「要管理債権」とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当しないものであります。
4. 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1.から3.までに掲げる債権以外のものに区分される債権であります。

コンプライアンス  
法令等遵守  
リスク管理  
地域密着型金融の取り組み状況  
事業の概況  
主要な業務の内容  
役員一覧  
組織図  
従業員・株主・資本・株式・従業員の状況  
財務諸表  
損益の状況  
営業の状況  
各種経営指標  
（第3の柱）に基づく開示事項  
報酬等に関する開示事項  
店舗ATM

## ●保有有価証券残高

(単位：百万円)

種 類	平成27年度末				平成28年度末			
	構成比(%)	うち国内 業務部門	うち国際 業務部門		構成比(%)	うち国内 業務部門	うち国際 業務部門	
国 債	8,161	14.29	8,161	—	5,974	10.06	5,974	—
地 方 債	6,805	11.91	6,805	—	8,230	13.86	8,230	—
社 債	24,397	42.71	24,397	—	22,986	38.71	22,986	—
株 式	6,977	12.21	6,977	—	7,882	13.28	7,882	—
その他の証券	10,786	18.88	8,858	1,928	14,306	24.09	11,888	2,418
うち外国債券	1,928			1,928	2,418			2,418
うち外国株式	—			—	—			—
合 計	57,128	100.00	55,199	1,928	59,381	100.00	56,963	2,418

(注) 貸付有価証券は、有価証券の種類ごとに区分して記載しております。

## ●保有有価証券平均残高

(単位：百万円)

種 類	平成27年度				平成28年度			
	構成比(%)	うち国内 業務部門	うち国際 業務部門		構成比(%)	うち国内 業務部門	うち国際 業務部門	
国 債	8,547	14.91	8,547	—	6,459	11.92	6,459	—
地 方 債	6,288	10.97	6,288	—	6,620	12.22	6,620	—
社 債	27,652	48.24	27,652	—	22,976	42.40	22,976	—
株 式	6,064	10.58	6,064	—	6,015	11.10	6,015	—
その他の証券	8,768	15.30	7,349	1,418	12,115	22.36	9,907	2,207
うち外国債券	1,418			1,418	2,207			2,207
うち外国株式	—			—	—			—
合 計	57,320	100.00	55,902	1,418	54,187	100.00	51,979	2,207

## ●公共債の引受

(単位：百万円)

種 類	平成27年度	平成28年度
国 債	—	—
地方債・政保債	300	1,300
合 計	300	1,300

(注) 額面ベースで記載しております。

## ●国債等公共債及び証券投資信託の窓口販売

(単位：百万円)

種 類	平成27年度	平成28年度
国 債	3	—
地方債・政保債	—	—
合 計	3	—
証券投資信託	2,484	2,206

## ●有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

期 間	平成27年度末							
	国 債	地 方 債	社 債	株 式	その他の証券	うち外国債券	うち外国株式	
1 年 以 下	2,103	25	2,212		—	—		
1 年 超 3 年 以 下	1,005	257	5,249		1,128	200		
3 年 超 5 年 以 下	214	25	4,924		1,394	396		
5 年 超 7 年 以 下	2,555	2,518	5,675		1,343	780		
7 年 超 10 年 以 下	1,364	3,979	6,334		2,734	551		
10 年 超	917	—	—		—	—		
期間の定めのないもの	—	—	—	6,977	4,185	—	—	—
合 計	8,161	6,805	24,397	6,977	10,786	1,928	—	—

(単位：百万円)

期 間	平成28年度末							
	国 債	地 方 債	社 債	株 式	その他の証券	うち外国債券	うち外国株式	
1 年 以 下	1,002	101	3,324		495	—		
1 年 超 3 年 以 下	—	177	4,703		910	400		
3 年 超 5 年 以 下	211	—	3,134		2,299	935		
5 年 超 7 年 以 下	2,937	5,008	7,450		538	335		
7 年 超 10 年 以 下	929	2,943	3,679		5,756	746		
10 年 超	893	—	693		—	—		
期間の定めのないもの	—	—	—	7,882	4,306	—	—	—
合 計	5,974	8,230	22,986	7,882	14,306	2,418	—	—

(注) 自己株式は「株式」から除いております。

## ●商品有価証券売買高(ディーリング実績)

(単位：百万円)

種 類	平成27年度	平成28年度
商 品 国 債	67	30
商 品 地 方 債	—	—
商 品 政 府 保 証 債	—	—
合 計	67	30

## ●商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

種 類	平成27年度	平成28年度
商 品 国 債	2	—
商 品 地 方 債	—	—
商 品 政 府 保 証 債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合 計	2	—

コンプライアンス  
(法令等遵守)

リスク管理

地域密着型金融  
の取り組み状況

事業の概況

主要な業務  
の内容

役員一覧  
組織図

資本・株式  
の状況

財務諸表

損益の状況

営業の状況

各種経営指標

パーソナル  
第3の柱  
の展開事項

報酬等に  
関する開示事項

店舗  
A T M  
一覧

# 営業の状況：時価情報

※貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか「商品有価証券」を含めて記載しております。

## ● 売買目的有価証券

(単位：百万円)

種 類	期 別	平成27年度末		平成28年度末	
		当期の損益に含まれた評価差額		当期の損益に含まれた評価差額	
売買目的有価証券		—		—	

## ● 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種 類	平成27年度末			平成28年度末		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	400	412	12	400	406	6
	小 計	400	412	12	400	406	6
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	小 計	—	—	—	—	—	—
合 計		400	412	12	400	406	6

## ● その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	平成27年度末			平成28年度末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	4,703	3,470	1,232	6,923	5,120	1,802
	債 券	38,579	37,172	1,406	32,999	31,891	1,108
	国 債	8,161	7,794	366	5,974	5,695	278
	地 方 債	6,805	6,498	306	6,736	6,473	262
	社 債	23,612	22,878	733	20,289	19,722	566
	そ の 他	6,255	5,245	1,010	6,325	5,423	901
	小 計	49,537	45,888	3,649	46,248	42,436	3,812
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	2,098	2,385	△287	783	900	△116
	債 券	785	807	△22	4,192	4,211	△19
	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	1,494	1,499	△5
	社 債	785	807	△22	2,697	2,712	△14
	そ の 他	4,130	4,225	△95	7,575	7,888	△312
	小 計	7,013	7,419	△405	12,551	13,000	△449
合 計		56,551	53,307	3,244	58,800	55,436	3,363

## ● 当期中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

## ● 当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種 類	期 別	平成27年度			平成28年度		
		売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式		1,341	259	97	321	118	27
債 券		2,557	43	—	289	—	12
国 債		2,557	43	—	—	—	—
地 方 債		—	—	—	—	—	—
社 債		—	—	—	289	—	12
そ の 他		1,066	55	62	732	65	10
合 計		4,965	357	159	1,344	183	50

## ● 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く。）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

平成27年度における減損処理額は、該当ありません。

平成28年度における減損処理額は、該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、事業年度末日の時価の下落率が簿価の30%以上であるものを対象としております。時価の下落率が簿価の50%以上である場合は、時価が「著しく下落した」ときに該当することとして減損処理を行っております。また、時価の下落率が30%以上50%未満である場合は回復可能性の判定を行い、減損処理を行っております。

コンプライアンス  
(法令等遵守)  
リスク管理  
地域密着型金融の取り組み状況  
事業の概況  
主要な業務の内容  
役員一覧・組織図  
従業員・株主・資本・株式・財務諸表  
損益の状況  
営業の状況  
各種経営指標  
パーセルⅢ(第3の柱)に基づく開示事項  
報酬等に関する開示事項  
店舗ATM

● 金銭の信託関係

該当事項はありません。

● その他有価証券評価差額金

貸借対照表上に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	平成27年度末	平成28年度末
評価差額	3,244	3,363
その他有価証券	3,244	3,363
その他の金銭の信託	—	—
(△) 繰延税金負債	1,010	1,045
その他有価証券評価差額金	2,233	2,317

デリバティブ取引

当行は、平成27年度末及び平成28年度末においてデリバティブを全く利用していないため、該当事項はありません。

その他の業務

【内国業務】

● 内国為替取扱高

(単位：百万円)

区 分	平成27年度		平成28年度		
	口数 (千口)	金 額	口数 (千口)	金 額	
送 金 為 替	各 地 へ 向 け た 分	503	299,311	507	293,789
	各 地 より 受 け た 分	667	311,130	674	322,248
代 金 取 立	各 地 へ 向 け た 分	5	4,985	4	4,784
	各 地 より 受 け た 分	2	2,434	2	2,889

コンプライアンス  
(法令等遵守)

リスク管理

地域密着型金融  
の取り組み状況

事業の概況

主要な業務  
の内容

役員一覧・  
組織図

資本・株式・  
従業員の状況

財務諸表

損益の状況

営業の状況

各種経営指標

バーゼルⅢ  
(第3の柱)に  
基づく開示事項

報酬等に  
関する開示事項

店舗・ATM  
一覧